

研究が多いという印象を受けた。なお、人口問題研究所からは大江守之が上記のうち最初の三発表の座長を務めた。また、最後の二発表は人口問題研究所のプロジェクト「開発途上国の人口増加と地球環境問題の相互関係に関する基礎的研究」の1994年度の研究成果の一部である。(中川聡史記)

## フランス国立人口研究所 Sophie PENNEC 博士の共同研究のための来訪

フランス国立人口研究所 (INED) の研究員 Sophie PENNEC 博士が、恩賜財団母子愛育会・日本総合愛育研究所の平成6年度家庭・出生問題総合調査研究推進事業の一環として1995年1月29日(日)から3月1日(水)まで招聘され、当研究所で女子の就業行動と出生行動の関係に関する日仏比較のための共同研究を筆者とともに行った。フランス側のデータとしては1962年、1968年、1975年、1982年、1990年のセンサスと同時に実施された家族(サンプル)調査、日本側のデータとしては1977年、1982年、1987年の第7～9次出産力調査が用いられ、分析手法としてはクロス表分析モデルの一種が用いられた(このモデルとそれに基づくEC諸国の比較分析についてはDidier BLANCHET and Sophie PENNEC, "A Simple Model for Interpreting Cross-Tabulations of Family Size and Women's Labour Force Participation", *European Journal of Population*, Vol. 9, pp. 121-142を参照されたい)。

2月16日(木)に新宿の日本労働研究機構、17日(金)に当研究所で"Women's Labor Force Participation and Family Size: Trends and a Model for Interpreting Cross-Tabulations—The Case of France and Japan"(「女子の労働力参加と子供数: 動向とクロス表解釈のためのモデル—フランスと日本の場合—)」と題された中間報告が行われたが、フランスでは子供数が多いほど30歳代後半から40歳代前半における有配偶女子の就業が抑制される傾向が見られるが、日本では若干促進される傾向すら見られることが示された。これは日本で教育費負担が重いことによるのではないかと推測されている。最終的な分析結果は日本総合愛育研究所の『平成6年度 家庭・出生問題総合調査研究推進事業報告書』に掲載される予定である。最後になったが、日本労働研究機構での報告の際には女子労働の専門家である大沢真知子教授(亜細亜大学経済学部)から、当研究所での報告の際にはフランス家族法の専門家である丸山茂教授(神奈川大学法学部)と各所員から貴重なご意見をいただいたことに謝意を表する次第である。(小島 宏記)

## インドネシア人留学生に対する人口学に関する実務研修の実施

日本インドネシア科学技術フォーラム日本委員会事務局の依頼により、3月6日～17日の2週間にわたり人口問題研究所においてインドネシア人留学生1名に対して人口統計学についての実務研修を実施した。

研修内容は、基本的な人口統計データとその基礎的分析法およびパーソナル・コンピュータを利用した簡単な人口分析の事例研修として、表計算エクセルを用いて、人口動態統計データに基づく結婚出生力の計測を行った。具体的には、人口政策研究部人口統計学研修室(渡邊吉利室長)が窓口として受け入れし、研修作業の実施も同室が行って以下の研修を行った。研修生は昨年すでに人口問題研究所において研修を受けた者であったので、人口学および人口統計一般の説明は簡単な復習にとどめ、人口分析の中核をなすピリオド(期間)とコホートの人口指標とくに出生力指標について説明し、次に日本の近年における出生力水準低下に関する結婚要因と有配偶出生力についての考え方を説明し、簡単な結婚出生力の計測作業を行うとともにその計測結果のまとめ方について指導を行った。(渡邊吉利記)